

【基盤研究(S)】

人文社会系 (人文学)



研究課題名 OS型言語の文処理メカニズムに関するフィールド言語認知脳科学的研究

東北大学・大学院文学研究科・准教授

こいずみ まさとし
小泉 政利

研究分野：言語学

キーワード：言語学、外国語、実験系心理学、認知科学、神経科学、カクチケル・マヤ語

【研究の背景・目的】

日本語や英語など多くの言語の理解（聞く、読む）や産出（話す、書く）の際に、主語（S）が目的語（O）に先行する語順（SO語順=SOV, SV0, VS0）のほうが、主語が目的語に後続する語順（OS語順=OSV, OVS, VOS）よりも処理負荷が低く母語話者に好まれる傾向があることが知られている（SO語順選好）（図1参照）。

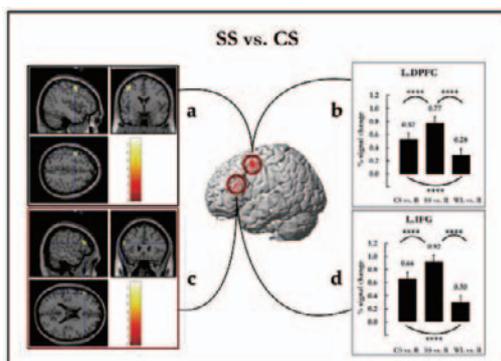


図1：語順による文処理負荷の違い
(Kim, Koizumi, et al. 2009)

従来の文処理研究は全て英語のようにSO語順を基本語順にもつSO型言語を対象にしているため、SO語順選好が個別言語の基本語順を反映したものなのか、あるいは人間のより普遍的な認知特性を反映したものなのか分からない。この2つの要因の影響を峻別するためにはOS語順を基本語順に持つOS型言語で検証を行う必要がある。

【研究の方法】

そこで、本研究では、VOS語順を基本語順にもつカクチケル語（中米グアテマラで話されているマヤ諸語のひとつ）の理解と産出のメカニズムならびにその獲得の過程を、フィールド言語学、理論言語学、実験心理学、および脳科学の知見を結集した「フィールド言語認知脳科学」の手法によって、多角的かつ統合的に検証し、語順選好の背後にある要因を明らかにして、言語を司る認知機構の解明に貢献する。

【期待される成果と意義】

本研究から次のような成果と意義が期待される。

- (1) **言語能力の解明：**
SO型言語の特性に偏向した既存の理論を是正し、言語を司る認知機構の解明に貢献する。
- (2) **言語進化の研究に貢献：**
言語の普遍性と個別性の追求を通じて、近年新しい展開を見せている言語の起源・進化の研究への貢献も期待できる。
- (3) **言語と文化の多様性の確保・促進：**
絶滅が危惧される少数民族言語の保存や文化の多様性の確保・促進に繋がる。
- (4) 「フィールド言語認知脳科学」研究分野創出：
国際的に活躍する研究者集団が、少数民族言語を、最先端の実験手法を使って多角的に研究する、「フィールド言語認知脳科学」研究分野の創出に繋がる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- Koizumi, M., and K. Tamaoka. (2010) Psycholinguistic evidence for the VP-internal subject position in Japanese. To appear in *Linguistic Inquiry* 41(4).
- Kim, J., M. Koizumi, 他 10名. (2009) Scrambling effects on the processing of Japanese sentences: An fMRI study. *Journal of Neurolinguistics* 22, 151-166.
- Tamaoka, K., H. Sakai, J. Kawahara, Y. Miyaoka, H. Lim, and M. Koizumi. (2005) Priority information used for the processing of Japanese sentences: Thematic roles, case particles or grammatical functions? *Journal of Psycholinguistic Research* 34, 273-324.

【研究期間と研究経費】

平成22年度－26年度
166,100千円

【ホームページ等】

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~koizumi/>

【基盤研究(S)】

人文社会系（人文学）



研究課題名 アナトリアに於ける先史時代の『文化編年の構築』

（財）中近東文化センター・アナトリア考古学研究所・所長 おおむら さちひろ
大村 幸弘

研究分野：考古学

キーワード：アナトリア、文化編年

【研究の背景・目的】

アナトリア考古学で最も発掘調査の遅れているのは『先史時代』（前2千年紀以前）である。特に、前期青銅器時代から新石器時代にかけての層序的研究は行われていない。考古学の基本は、『層序』であり、それを基に構築される『文化編年』である。本研究では、カマン・カレホユック遺跡（1985年予備調査、1986～2009年発掘調査、これまでの発掘調査でオスマン時代から前期青銅器時代末までの『文化編年』を構築）の前3千年紀～前7千年紀、前期青銅器時代から新石器時代の『文化編年』を構築することに主目的を置く。

アナトリア考古学では、オスマン時代から新石器時代までの『文化編年』が、一つの遺跡を通して構築された例は極めて少なく、これまで構築されたものも再検討される必要がある。当該遺跡は、トルコ共和国のほぼ中央部に位置しており、東西、南北の文化が重層的に堆積しているのが一つの特徴である。この当該遺跡の先史時代の『文化編年』を構築することにより、先史時代に於いて古代中近東世界で東西、南北のほぼ中央部に位置するアナトリアが文化的にどのような役割りを演じたかを解明したい。

【研究の方法】

本研究は、カマン・カレホユック遺跡の発掘調査を中心に置く。この発掘調査では、重層した文化層を上層から下層へ向けて『仮層』を用いながら掘り下げるのを一つの基本とする。研究対象となる発掘区は、これまでオスマン時代から前期青銅器時代末期までの『文化編年』を構築した北区であり、特に、I～XII区（10mx120m）がその研究対象となる。

平成22～26年までの研究期間中に約5～7mあると推定される先史時代の堆積層を、毎年約1mずつ掘り下げる。また、発掘区の断面に注目し、遺構、遺物、断面の整合性を精査することに重点を置きたい。



図1 カマン・カレホユック北区

【期待される成果と意義】

カマン・カレホユック発掘調査では、出土遺物、主な断面などを保存しており、それらを十分に活用出来る状態にある。平成14～18年度、基盤研究(S)の助成を得て歴史時代に関する「文化編年」を再構築する際には、出土した遺物、断面が研究を進める上で極めて効果的であった。

本研究では「文化編年の再構築」の際に採用した土色、遺物、遺構の出土状況により層序を判定する『仮層』を採用する。これは、1986年遺物を取り上げる際に考案したものであるが、層序を確立する上では有効であることが実証されている。本研究でもこの『仮層』を駆使しながら、アナトリア考古学の基層をなす『文化編年』をより明確にすることが出来ると考える。

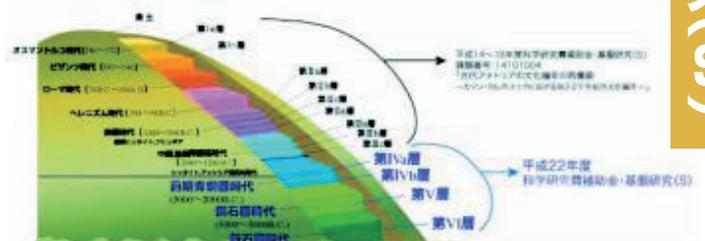


図2 カマン・カレホユックの文化編年

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・「アナトリア考古学の「文化編年」の問題点－カマン・カレホユック発掘調査を通して－」『東方学』 第百十五輯 東方学会（2008），pp.158-168
- ・“2003-2006 Yılları Kaman-Kalehöyük Kazıları”, 29. Kazı Sonuçları Toplantısı 3.Cilt, s.1-16, Ankara 2008.
- ・“Preliminary Report on the 21st Excavations Seasons at Kaman-Kalehöyük(2006),” Anatolian Archaeological Studies(AAS) Vol. XVI, Kaman-Kalehöyük 16 (2007), pp.1-43.

【研究期間と研究経費】

平成22年度～26年度
123,600千円

【ホームページ等】

<http://www.jiaa-kaman.org/jp/index.html>
tokyo@jiaa-kaman.org

【基盤研究(S)】

人文社会系 (人文学)



研究課題名 人種表象の日本型グローバル研究

京都大学・人文科学研究所・教授

たけざわ やすこ
竹 沢 泰子

研究分野：文化人類学・民俗学

キーワード：人種、人種主義、差別、差異、表象、科学言説

【研究の背景・目的】

本研究は、人種の表象と社会的リアリティをめぐってこれまで積み重ねてきた分野横断型・地域横断型の共同研究をさらに進化させ、その成果を国際的に発信することを目的とする。本プロジェクトで特に注目するのは以下の2点である。

1) 欧米の植民地経験に基づいた人種の「視覚表象」の分析だけではなく、日本・アジアに存在する「見えない人種」をめぐる「非視覚表象」、さらに「科学表象」、「自己対抗表象」をも取り上げ、それらがどのように互いに接合し、人種の社会的リアリティが生成されるのかを検証する。2) 人種表象のグローバルな波及・ローカルでの変形および抵抗運動のトランスナショナルな連帯に焦点を当てる。なお「日本型」には、日本に研究基盤を置く研究者を中心に国際発信をする、つまり主体性を明確にする意味と、顔を合わせた共同研究会を頻繁に行うといった、日本の学術コミュニティの特性を活かすという意味を込めている。

【研究の方法】

本研究の根幹をなすのは、代表者が京都大学人文科学研究所において年間約10回以上主宰する共同研究会である（原則1回2報告、約5時間、HPで案内する公開研究会を含む）。このほか大規模な国際シンポジウムを5年間で複数回、小規模の国際会議を年数回、公開セミナーを年数回行う。これらの会合へは分担者、連携研究者、国内の研究協力者が参加する。これらの各メンバーは、フィールドワークや資料収集、ゲノム解読などを行い、研究会や公開セミナーでの報告を通して、発見や課題等を全員で共有する。他方、国際交流・国際発信に今まで以上に力を注ぎ、これまで共同研究を行った海外の専門家を再度招聘し議論を深める。

【期待される成果と意義】

本研究の成果として、上記の国際シンポジウム・国際会議・公開セミナー等での報告の他に、学術書刊行（日本語および英語）、データベースの公開、オープンコースウェア（OCA）による公開授業等を期間内に行う。

21世紀の課題は、19世紀や20世紀前半型とは異なる「見えない人種主義」である。本研究は、先行研究で多く扱われてきたアフリカ系や先住民などだけではなく、被差別部落やコリアンなど「見えない人種」をめぐる表象も含めることによって、他地域における「見えない人種」の表象をも逆照射する。欧米の植民地経験に基づいて構築されてきた従来の人種研究と、日本・アジアの視点に基づく人種研究を、海外研究者らとの連携により接合させる。それによって、日本型グローバル研究の成果を日本から国際的に発信するものである。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

竹沢泰子編 2009 『人種の表象と社会的リアリティ』 岩波書店 328p.

竹沢泰子編 2005 『人種概念の普遍性を問う—西洋的パラダイムを超えて』 人文書院 550p.

【研究期間と研究経費】

平成22年度—26年度
165,000千円

【ホームページ等】

<http://kyodo.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~race/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究

筑波大学・大学院人文社会科学部研究科・教授 つじなか ゆたか
辻中 豊

研究分野：政治学

キーワード：比較政治、市民社会、圧力団体、政策ネットワーク、政治変動

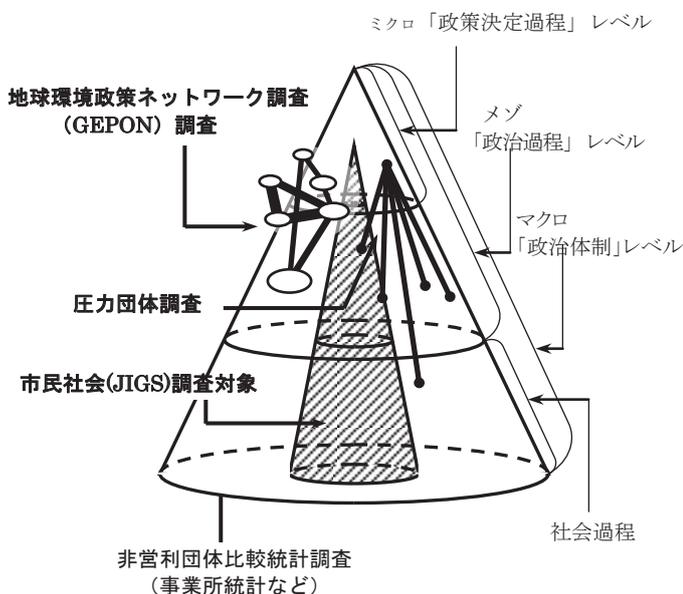
【研究の背景・目的】

日本における政権の変動、公共政策の変化といった一連の政治変動が、どのような衝撃を、政策過程や市民社会に与えるかを、複数レベルの調査を行い検証する。政治構造が実質的に変化したとすれば、最初に中央政府や政党と緊密な関係を有し利益の確保に努力する圧力団体の態度に変容が生じ、それとともにアクター間の政策ネットワークが変容し、さらに分権改革とともに地方政府や草の根の市民社会に波及すると予想される。本研究は順次、1) 圧力団体、2) 政策ネットワーク、3) 地方政府・市民社会を体系的に調査し、圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の3レベルから日本政治の構造変動と政治・社会関係の変容を比較政治的に解明することを目的とする。世界の学界において、政治と社会の相互規定性やそれによる変動は常に議論されるが、比較実証され、検証されることは少ない。時系列的な比較やいくつかの側面からの立体的な実証研究も稀である。今回は2009年以後の現代日本を素材にそれを行う。

【研究の方法】

国際的に「一党優位政党制以後」および13カ国市民社会比較、さらに既存の日本市民社会・地方政府データから、仮説を設定する。次いで、中央の圧力団体調査、地球環境政策ネットワーク調査、4種類の市民社会組織と地方政府の調査を各年に行い、諸仮説を比較によって検証していく。

3種の関連調査図



【期待される成果と意義】

これまでの仮説と予測される結果から、意義を述べると、1) 3次の圧力団体調査からは、政党の勢力配置など政治変動の対社会主導性、つまり政権交代の大きな社会へのインパクトが示唆されている。2) 政策ネットワーク調査からは、自民党優位体制下で比較政治的にみた日本のアクター関係の「少数固定性」が顕著であったが、2009年以後の新体制において、アクターのシフト、流動化が予想される。ネットワーク形も労働やNGO、専門家セクターへの拡大など構造変化も予測される。3) 市民社会組織・地方政府調査から、それがどの程度、全国的に地方レベルまで浸透したかが確認される。以上から、現代日本の今後の政治シナリオやその安定性が予測可能となり、新体制の比較政治理論的な位置づけを行うことができる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Yutaka Tsujinaka, "Civil Society and Social Capital in Japan," in Anheier, Helmut and Toepler, Stefan, eds. *International Encyclopedia of civil society*. Springer, 2009:252-259. 辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能』木鐸社2010年. 辻中豊・伊藤修一郎編『ローカル・ガバナンス』木鐸社2010年. 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘. 『現代日本の自治会・町内会』木鐸社, 2009年. Yutaka Tsujinaka. "From Developmentalism to Maturity: Japan's Civil Society Organizations in a Comparative Perspective," in Frank Schwartz and Susan Pharr (eds.). *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge University Press 2003, pp.83-115. Knoke, David. Franz Urban Pappi, Jeffrey Broadbent and Yutaka Tsujinaka. *Comparing Policy Networks: Labor Politics in the U.S., Germany, and Japan.*, University of Cambridge Press, 1996. T.J. Pempel ed. *Uncommon Democracies: The One-Party Dominant Regimes*, Cornell University Press 1990. 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社1986年, 辻中豊『利益集団』東京大学出版会1988年

【研究期間と研究経費】

平成22年度-26年度
116,200千円

【ホームページ等】

<http://tsujinaka.net/>
<http://tsujinaka.net/tokusui/yutaka-tsuinaka.fu@u.tsukuba.ac.jp>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

ますやま みきたか
増山 幹高

研究分野：政治学

キーワード：公共政策

【研究の背景・目的】

情報公開制度の整備や公文書管理法の制定により、政府の情報管理体制は整いつつあり、電子政府の試みも成果を挙げてきています。しかし、わが国の政策情報の公開・発信は行政情報に偏り、立法情報も含めた包括化が課題となっています。

国内向けの情報公開が途上にある段階では、政府による政策情報の国際的な公開にも限界があります。しかし、国際水準の政策情報を国内外に公開・発信することは、わが国の政策的現状を国際的な比較の地平に位置づけ、国際的な理解を促進する基盤として非常に有益です。

この研究では、政策情報の公開・発信のあり方を問い直し、誰しものが必要な政策情報を効率的に入手する方策を検討していきます。

【研究の方法】

具体的には、政策研究大学院大学を研究拠点とし、東京大学、京都大学、国会事務局との連携を図るとともに、以下を実施します。

1. 情報公開の効果検証

行政文書の管理・開示や電子化に限定されてきた政策情報供給の効果を検証します。

2. 政策情報の包括化

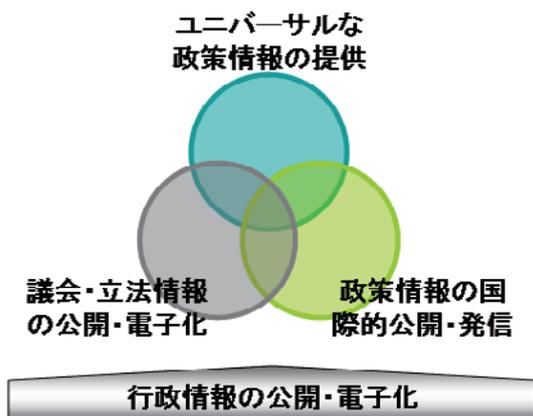
立法府の政策情報公開を促進し、政府に関する情報公開の包括化を図ります。

3. 政策情報の国際化

政策情報を英文で公開・発信し、わが国の立法に関する国際的な理解・研究の基盤を提供します。

4. 情報公開のユニバーサル化

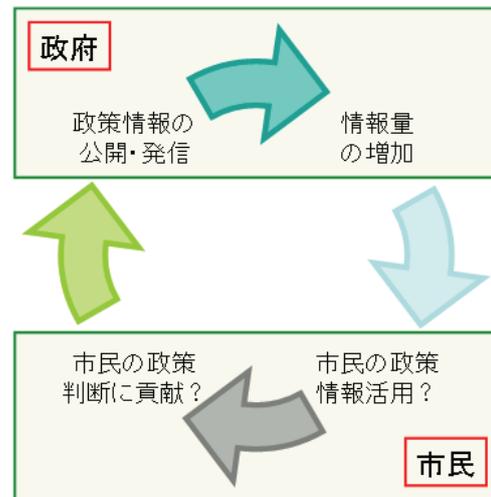
政策的知識やIT・言語能力に制約されない電子化情報の公開方法を試行します。



【期待される成果と意義】

われわれの問題意識は、果たしてこれまでの政策情報の量的増加が市民の政策判断に寄与してきたのだろうかということにあります。そうした疑問に答えることによって、誰しものが必要な政策情報を効率的に入手できるような情報公開のシステムを構築するという提言も初めて可能になると考えています。

この研究を通じて、われわれは従来の政策情報公開の効果を実証的に検証するとともに、憲法的に組織連携の難しい立法府の政策情報を統合的に提供するポータルサイトを運用し、ユニバーサルな政策情報公開という観点に立った行政や立法に関する情報公開方法を試みていきます。



【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ 増山幹高，内閣不信任の政治学－なぜ否決される不信任案が提出されるのか？－，年報政治学 2009－I，79－109 頁，2009 年。
- ・ 増山幹高，議会制度と日本政治－議事運営の計量政治学－，木鐸社，1－300 頁，2003 年。

【研究期間と研究経費】

平成 22 年度－26 年度
100,400 千円

【ホームページ等】

<http://www.griips.ac.jp/jp/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 途上国における貧困削減と制度・市場・政策： 比較経済発展論の試み

一橋大学・経済研究所・教授

くろさき たかし
黒崎 卓

研究分野：応用経済学

キーワード：開発経済学、国際経済学、比較経済史

【研究の背景・目的】

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っている。その中には戦前日本が抱えたのと共通の問題も含まれる。本研究はそこで、現在、地球規模での喫緊の課題となっている途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的とする。言い換えれば、開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的である。



【研究の方法】

開発経済学・比較経済史の研究者を中心に組織された共同研究グループによって、現アジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析する。そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的に行い、新しい比較経済発展論の構築を目指す。

具体的にはまず、開発のマイクロ計量経済学的分析として、家計、企業、市場価格・取引量、農家の圃場などを観察単位としたマイクロデータを、マイクロ経済学理論の裏づけのある仮説に基づいて、計量経済学的に分析するアプローチを採用する。経済発展の初期段階でしばしば見受けられる、一見市場取引とは異質に見える契約や取り決めの背後にあるマイクロ経済学の論理構造を明らかにする。

これと並行して、経済発展の比較経済史的分析、すなわち歴史データを駆使し、戦前日本および関連地域等における経済発展の過程を、総合的・比較史的に実証分析する作業を進める。これにより、歴史上の制度や組織、天災あるいは政権交代などがもたらした経済的帰結を、定量的に明らかにする。分析においては、アジア長期経済統計データなどマクロデータと並んで、制度と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・データベース化と分析を進め、長期的な経済発展の各段階における制度・組織の特質とその経済的役割を明らかにする。

【期待される成果と意義】

期待される成果を図示しよう：



成果の第1は、精緻な定量的分析に裏付けされた、経済発展における制度・組織・政策の役割に関する新たな理解である。現在の低所得途上国や過去の先進国における様々な制度・組織・政策が採択された理由と、その経済的帰結・政策のインパクトが明らかになる。成果の第2はこれらの分析結果を支える「経済発展データ・アーカイブ」の構築である。オリジナルなデータや散逸している歴史データなどを整理・蓄積し、次世代に継承してさらなる研究の基礎を生み出したい。そして以上2つが構成する「確かな知」にもとづく政策提言が、第3の成果となる。

本研究においては、実証研究の成果を開発経済学や比較経済史のディシプリンにおいて理論化・一般化することも重視する。このことにより、欧米等、現在の先進国の経済発展の過程を理解するための総合的な理論枠組みや、中東、ラテンアメリカといった他の開発途上地域に対しても有用な政策含意を生み出すことができると期待できる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

黒崎卓『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房、2009。

斎藤修『比較経済発展論：歴史的アプローチ』岩波書店、2008。

黒崎卓『開発のマイクロ経済学：理論と応用』岩波書店、2001。

【研究期間と研究経費】

平成22年度－26年度
140,500千円

【ホームページ等】

kurosaki@ier.hit-u.ac.jp

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 日本は無形資産投資に関する実証研究

学習院大学・経済学部・教授

みやがわ つとむ
宮川 努

研究分野：社会科学、経済学、経済政策

キーワード：経済政策、日本経済、経済発展

【研究の背景・目的】

本研究は、近年生産性を向上させる重要な要素として認識されている無形資産について、マクロ、産業、企業レベルでの包括的な研究を目指し、経済、産業及び企業の成長要因を探ることを目的とする。マクロ・レベルでは、無形資産投資の計測を国際比較可能なものとした上で、マクロ経済への影響を推計する。産業レベルでは、マクロ・レベルでの計測結果を利用し、産業別の無形資産蓄積と各産業への成長効果を計測する。そして企業レベルでは、組織管理や人的資源管理の定量化と企業パフォーマンスへの影響を見ると同時に、無形資産投資と資金調達との関係を研究し、結果をマクロ・レベルの研究に反映させる。

【研究の方法】

本研究では、研究対象をマクロ、産業、企業の各レベルに分けて行う。最初にマクロ・レベルで無形資産投資の計測を精緻化する作業を行い、その結果をマクロ経済への効果測定と産業レベルの無形資産推計及び企業レベルでの無形資産投資と企業パフォーマンスの関係を調べる推計に利用する。一方、企業レベルのインタビュー調査で得られた結果についてもマクロ・レベルでの推計にフィードバックし計測の改訂を行う。研究成果については、マクロ、産業レベルについては、無形資産の計測方法を巡る国際コンファレンスを行い、推計方法について国際的な相互検証を行う。一方、企業レベルでは、日韓の共同インタビュー調査の結果をもとに中間的な国際コンファレンスを経て、最終的には欧米の企業における無形資産の役割との比較も含めた国際コンファレンスを開き、研究成果の報告を行う。

【期待される成果と意義】

マクロ・レベルでの無形資産投資の計測は、すでに多くの先進国で進められているが、アジアでは日本のみであり、今後この分野でアジアをリードしていくことがで

きる。また日本は欧米に比して豊富なデータを有するため、本研究は、欧米先進国でも試みられていない産業レベルでの無形資産投資の計測を視野に入れている。企業レベルでの人的資源管理及び組織管理に関する研究は、Bloom and Van Reenen (2007)で米英独仏4カ国の製造業に関する分析が行われている。これに対して我々のインタビュー調査は、サービス業も含み、かつ日本と韓国というアジアの企業を対象としている点で意義がある。さらにインタビュー調査を改良させることにより、アジア企業の特徴を反映したユニークな研究が期待できる。また資金調達と無形資産投資の関係を調べる研究については、これまで無形資産投資を研究開発投資に限ったものとしては見られるが、無形資産を包括的に捉えて資金調達との関係を調べた研究はなく、その意味で本研究の意義は大きい。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Bloom, N. and J. Van Reenen (2007), "Measuring and Explaining Management Practices across Firms and Countries," *Quarterly Journal of Economics*, 122(4), pp. 1351-1408.
- ・ Fukao, K. et, al (2009), "Intangible Investment in Japan: Measurement and Contribution to Economic Growth". *Review of Income and Wealth* 55, pp.717-736.

【研究期間と研究経費】

平成22年度－26年度
62,200千円

【ホームページ等】

(研究概要、成果等はWebページにて公開予定)
e-mail: 19990230@gakushuin.ac.jp

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究

東京大学・社会科学研究所・教授 いしだ ひろし
石田 浩

研究分野：社会科学

キーワード：社会学、階級、階層、社会移動

【研究の背景・目的】

1990年代以降、若年者を取り巻く社会・経済的環境は大きく変貌してきた。若年就業にかかわる非典型雇用、低賃金、長時間労働などは社会的課題として認知され、若年層の晩婚化・未婚化は少子化をもたらす主要な要因といわれている。このような就業、結婚などにかかわる社会の変動は、若年者自身の意識や価値観の変容と関連していると考えられる。

本研究の目的は、若年者を対象にしたパネル(追跡)調査を継続することにより、教育・就業・家族・健康・意識といった多面的な側面を「ライフコース」の変容として包括的・総合的に捉えることである。さらにその変容過程を「格差の連鎖・蓄積」という理論枠組を用いて、ライフコースを通じた格差生成のメカニズムとして解明することにある。さらに韓国・台湾との比較を行うことで、日本の若年者が経験してきたライフコースにおける格差生成過程の特色と類似性を明らかにする。

【研究の方法】

本研究は若年者と壮年者を対象としたパネル調査と2004年3月に卒業した高卒者を追跡する高卒パネル調査の3つを実施していく。2007年時点で20-34歳の若年と35-40歳の壮年を日本全国から抽出し、2007年から2010年まで毎年追跡調査を実施してきた。高卒者についても2004年3月に全国4県の高校を卒業した生徒を抽出し、卒業後6年間ほぼ毎年追跡調査している。これらの3つのグループを今後5年間継続して追跡する予定である。

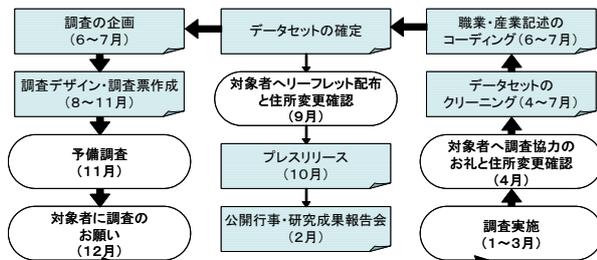


図1 パネル調査実施過程

調査は図1に示したようなプロセスを経て行われる。毎年度1月から3月の調査実施に向けて、調査の準備を6月ころから開始する。四角のボックスは研究者の作業を表し、楕円のボックスは調

査対象者へのコンタクトを表す。太い矢印は調査の企画・実施の流れを示し、1年間のサイクルで回転していく。細い矢印は研究班で行われる分析と成果発表の流れを示す。

パネル調査の実施に関しては、東京大学社会科学研究所に附置されている社会調査・データアーカイブ研究センターを拠点としている。「パネル調査の企画・実施」のための「調査実施体制」と「調査データの分析・研究」のための「分析研究体制」を同時に立ち上げて平行して進める。

【期待される成果と意義】

すでに若年・壮年を追跡するパネル調査を実施してきたが、転職・結婚・出産などの「重要なライフ・イベント」を経験した対象者はまだ数が限られている。そこで調査を継続し同じ対象者を追跡することにより、これから発生するイベントを丹念に追うことができる。このようなデータを分析することで、ライフコースの初期の格差(不利な状況)が蓄積していくのか、それともセカンドチャンスがあるのか、どのような要因が不利の蓄積を阻むのかについて正確に把握することがはじめて可能となる。

本研究の理論的な意義としては、ライフコースの変容を、「格差の連鎖・蓄積」という理論的枠組みから整理し直し、ライフコース研究と格差研究を橋渡しすることで新たな学問的フロンティアを切り拓くことが期待される。さらに若年雇用政策や晩婚化・少子化施策に関して具体的提言を導き出すことが期待される。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Hiroshi Ishida and David Slater (eds.) 2009, *Social Class in Contemporary Japan*, (London: Routledge)

石田浩・三輪哲・村上あかね、2009、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008」にみる現代日本人のライフスタイルと意識『中央調査報』616号、pp.1-7

【研究期間と研究経費】

平成22年度-26年度
153,900千円

【ホームページ等】

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 アジア・太平洋価値観国際比較調査 —文化多様体の統計科学的解析

統計数理研究所・データ科学研究系・教授 **よしの りょうぞう**
吉野 諒三

研究分野：社会学、国際関係論、社会心理学

キーワード：社会調査法、社会集団・社会組織、国際社会・エスニシティ

【研究の背景・目的】

統計数理研究所では、1953年以來、「日本人の国民性」調査を継続してきた。この研究は1970年頃より国際比較調へと拡張され、「連鎖的比較 (Cultural Link Analysis)」や「文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis)」と呼ばれる方法論が発展し、「データの科学」という実践パラダイムの展開へ結びついている。

21世紀初頭の今日、世界秩序の再構成が進み、国家を超えた単位によって構成された国際社会が生まれつつある。それが世界の平和と繁栄へと繋がるためには、国家間、民族間の円滑な相互理解が重要である。その成功のためには、現在の国内外の状況を適確に把握する必要がある。われわれの研究の主目的は、各国の人々の意識構造の統計科学的解明にある。

【研究の方法】

- 特に、以下 a)～c) に重点をおいて研究を遂行する。
- 文化の伝播変容を統計科学的に解明するため、**アジア・太平洋諸国の人々の意識構造**について統計的標本抽出法に則った面接調査を遂行する。
 - 特に、21世紀における国際交流の中で、アジア・太平洋諸国民の「信頼感」のあり方に焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
 - 収集した「アジア・太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査」データとともに世界へ一般公開する。

【期待される成果と意義】

日本は少子高齢化社会の中で労働人口が減少し、外国人労働者の積極的受け入れ等を始め、国際交流が必然となろうが、これに伴い、日常生活の中でも異文化間摩擦が様々な形で現われて来るに違いない。また、近年の「東アジア共同体」の具体化に伴う、EUや南北アメリカ圏との国際関係が構想され、異文化間理解、文化変容の研究がま

すますます重要となってくる。

本研究で「アジア・太平洋諸国の国際比較データ」を、統計的に信頼できる方法で収集し公開することで、調査データが広く世界の人々に活用され、国内外での異文化間摩擦を回避し、世界の秩序の維持と発展の一助となり、また、世界の人文社会科学の研究者、統計学者の多様な実証研究をも促進させることを期待する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- 吉野諒三. (2005). 東アジア価値観調査—文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量文明論の構築へ向けて. 行動計量学, 32, 1, pp. 133-146.
吉野諒三編 (2007). 「東アジア国民性比較—データの科学—」. 勉誠出版.
Yoshino, R., Nikaido, K., & Fujita, T. (2009) Cultural manifold analysis (CULMAN) of national character. Behaviormetrika, 36, 2, 89-114.

【研究期間と研究経費】

平成22年度—26年度
114, 100千円

【ホームページ等】

<http://www.ism.ism.ac.jp/~yoshino/>
http://www.ism.ac.jp/souran/kenkyusya/yoshino_ryozo.html